

山内乾史編著

『開発と教育協力の社会学』

ミネルヴァ書房, 2007年, 213頁, ¥2,400

澤村信英 (広島大学教育開発国際協力研究センター)

若い学生が発展途上国の開発と教育に関心を持つてくれることは、この分野の研究者の一人として幸運であるし、ある先生からは「教育開発はバブルですね」と揶揄されるほどである。これには、1980年代後半から教育協力の中心が高等教育や職業訓練から基礎教育に移り、ミレニアム開発目標 (MDGs) に2015年までに初等教育の完全普及 (普遍化) を達成する目標が含まれたことも関係するかもしれない。日本人元来の「教育好き」もあるだろう。これが一過性のバブルではなく、今後も成長を続けることを期待したいが、果たしてどうであろうか。

さて、海外の教育に関する研究は、比較教育学として1950年代前半から行われていた。日本の場合、この研究対象は主に欧米諸国の教育であり、発展途上国に対して現在のような関心が向けられるようになったのは、ここ15年ぐらいである。今でこそ教育開発・教育協力を特化した講座がいくつかの大学院に開設されアフリカも身近な存在になったが、これはごく最近のことである。

10年前であれば、日本語で書かれた途上国の教育に関する図書は、ほとんど存在しなかった。現在では研究者の層も厚くなり、おそらく10冊以上が出版されている。しかし、教育開発・教育協力はその対象や分析方法が多様であり、大学院教育として何を教えるべきか、どのようなテキストを使えばよいかは、担当教員にとって悩ましい問題である。学生には最低限の理論と方法論を学んで欲しいという願いもあれば、一方で現場での実践事例を重視すべきだとする意見もある。そもそも関係者で共有できる理論と実践などは、存在しないのかもしれない。したがって、同じようなタイトルの本でも内容は全く違うということがある。

本書は、このような教育開発・教育協力分野のテキス

トとして活用されることを目指して編集されたものであり、神戸大学大学院国際協力研究科教員および博士後期課程学生が中心になり分担執筆したものである。それだけに各章のバランスが良くなく、散漫な感じがするのは否めない。しっかり構造化された著作を期待する読者には不満もあるかもしれない。しかし、何よりも開発と教育をめぐる領域の広大さと多様さを実感させてくれると共に、発展途上の学問領域であることを教えてくれる。これまでの類書では発展途上国における教育と開発に焦点を絞っているものが大半であるが、本書は国際理解教育、移民・難民の教育から、教育開発・教育協力、東アジアの教育政策まで扱っている。その内容の広範さにまず驚かされるが、一方で本書のタイトルと内容が必ずしも一致していないという印象も受ける。編者は「執筆者一同、これがテキストとして最善であるといううぬぼれなど、もちろんないが、しかしテキストとしてあり得る一つの形態ではないかと考えている」(はしがき)と記している。

本書は次のとおり4部、15章から構成されている。

#### 第I部 国際理解教育・開発教育とは

第1章 国際理解教育の可能性—米英仏の  
ケース・スタディから (山内乾史)

第2章 欧米諸国における開発教育の変遷(武寛子)

第3章 日本における開発教育の変遷(武寛子)

#### 第II部 移民・難民の教育と職業

第4章 難民への教育支援—インド・ネパールに  
おけるチベット難民の教育(榎井克明)

第5章 難民ニューカマーの子どもの教育と職業  
(乾美紀)

第6章 外国人生徒への教育支援  
—イタリアのケース・スタディから(杉野竜美)

第7章 低賃金で働く「使い捨てられる」若者たち  
(原清治)

#### 第III部 教育開発と教育協力のケース・スタディ

第8章 女子教育への国際教育協力  
—イエメンのケース・スタディから  
(有村美穂・小川啓一)

第9章 地域住民参加による基礎教育の推進  
—イエメンのケース・スタディから(桜井愛子)

第10章 経済格差と教育機会の不平等  
—ケニアの高等教育の現状を通して  
(仁村野百合)

第11章 教育・貧困を取り巻く社会構造  
—ケニアのケース・スタディから(西村幹子)

第12章 労働市場参入への教育の役割

—トルコのケース・スタディから(小川啓一)

#### 第IV部 東アジアの教育政策

第13章 日本の留学生受入れの現状(山崎恵)

第14章 台湾の日本語教育事情(陳麗華)

第15章 グローバル経済化と高等教育の国際化  
—香港とシンガポールの教育政策と  
産業政策の考察(内田康雄)

第I部では、国際理解教育の目的、成果、問題点を米英仏の3カ国の事例から検討し(第1章)、欧米諸国における開発教育の変遷からその取り組まれた背景と理由を整理し(第2章)、日本の開発教育の歴史と理念を欧米諸国とも比較しながら時代区分している(第3章)。第II部では、チベット難民(第4章)、インドシナ難民(第5章)、イタリアへの移民(第6章)に対する教育支援、および低賃金で働く先進国の若者の問題(第7章)を取り上げている。第III部は、イエメン(第8、9章)、ケニア(第10、11章)、トルコ(第12章)の各国における、教育開発と国際協力をめぐってのさまざまな視点からのケース・スタディである。第IV部は補遺的な位置づけになるが、日本の留学生受け入れの課題(第13章)、台湾での日本語教育の動向(第14章)、香港とシンガポールの高等教育の国際化(第15章)を論じている。

ここでは、アフリカ(ケニア)を対象とした第10章および第11章について論評を加えながら紹介したい。

まず第10章(仁村論文)は、ケニアの高等教育で起こっているプライベート化、すなわち私立大学の台頭と公立大学の二部制が教育機会の不平等を是正することの難しさを論じている。この二部制とは公立大学が政府の給付を受けずに学費全額を学生が負担するコースで、中等教育修了時の試験結果が多少悪くとも、授業料を負担することで入学できる制度である。パラレル・プログラムなどと呼ばれており、1997年にナイロビ大学で始まり、今ではすべての公立大学にあり、その学生数は正規プログラムでの受け入れ学生数を超える勢いで増加している。このような新たな高等教育機会を得られるのは、高額な授業料(ナイロビ大学商学部で年額2100ドル相当)を支払えるだけの富裕層だけであり、経済格差と教育機会の不平等の問題は認識されているにもかかわらず、解決のめどは立たないことを筆者は論じている。

1980年代初頭まで、ケニアをはじめとするアフリカの大学生は、授業料は無償で生活費まで給付されていた。高等教育に対して優先的に予算配分がなされ、援助機関も積極的に支援していた。ところが、1980年代に導入された構造調整政策により、学費などの負担が受益者に求められ、高等教育予算も削減された。1970年代

にあれば輝いていた大学を知る者にとっては、今の状況には忍びないものがある。このパラレル・プログラムは大学の自己収入を増やす方策であるが、学歴社会のケニアでは、教育の質は別にして大卒の資格を求めて入学希望者が殺到している。この他にも、遠隔プログラムにより現職の小学校の教師が教育大学に入学するケースが多い。この多くは借金をして参加しているが、教員給与は学歴により規定されるため、大学で学士号を取れば給与が倍増し、結構確実な投資になるらしい。

次に第11章(西村論文)は、教育は貧困削減に不可欠な部門として位置づけられているが、アフリカなどの低所得国の多くではこの両者は結びついていないことを、ケニアを事例として初学者にわかりやすく解説している。教育と貧困を取り巻く社会構造の複雑さ、従来の人的資本論、スクリーニング仮説、二重政治経済論といった理論仮説のうち、1つだけに依拠して説明することが困難であることを示し、教育が貧困削減につながらなかった要因として、特に労働生産性とは無関係の学歴偏重の賃金体系およびエスニシティを基盤とした社会の権力構造の2点に注目している。所得の多い階層がこれまでの教育政策の主な受益者であり、不平等が再生産されているという議論は、第10章の主張と通じるものがある。

それでは、教育は貧困削減に役立つケースはないのだろうか。1970年代であれば、小学校を卒業すれば事務仕事に就けたと言われている。これは現在では夢物語である。小学校卒業だけではフォーマルセクターでは働けない。さらに進学し、中等学校を卒業しても難しい。したがって、貧困削減の効果を現金に換算する限り、教育の効果はほとんどないことになる。しかし、仮に学業の途中で妊娠し退学した女の子でも、同年代の子どもたちと机を並べ勉強する機会を持つことは、仮に教師のモラルが低く、質の高い教育が受けられなくても、楽しいことである。人生で二度とない貴重な経験であり、他人とのコミュニケーション能力も高まる。卒業することなく中途退学しても、子どもを育て、生活改善に取り組み、コミュニティのリーダーになっているケースもある。

本書全体からすればアフリカに関する部分はわずかであるが、フィールドワークを研究手法の中心とする会員諸氏は、本書をどのように見るだろうか。いわゆる国際協力の文脈にある「開発」の議論が好みでない方も多であろうし、伝統的な社会において、近代的な学校制度が軋轢を生み出していることもあるだろう。教育協力が人々の役に立つどころか、その逆になっている現場を見られた方もいるかもしれない。あるいは、調査の手法として、二次資料を中心とした分析に不満を持つ人もいる

だろう。そのような開発と教育協力をめぐっての限界はあるにしても、本書は当該分野のテキストの幅を広げ、教育開発・教育協力への人々の関心を高めてくれるであろう。